

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金工

連 結 財 務 諸 表

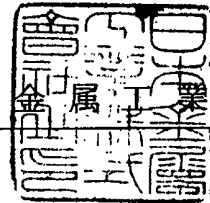
(昭和60年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日 提出

会 社 名 日 本 金 属 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Nippon Metal Industry Co., Ltd.

代表者の 代表取締役
役職氏名 社 長 佐 伯 達



本店の所在の場所

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

電話番号 東京 (3 4 5) 5 5 8 8

連 絡 者 経 理 部 長 大 森 忠 邦

もよりの連絡場所

同 上

(本書面の枚数 表紙共 11 枚)

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度（自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人第一監査事務所及び公認会計士後藤助一氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 伯 達 夫 殿

作 成 日 昭和60年7月19日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号
朝日ビル

事務所名 監査法人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士 佐藤 春彦 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 寺本 哲 (印)
関与社員

電 話 東京(03)271局2841番(代表)

事務所所在地 東京都品川区大井4丁目10番7号

事務所名 公認会計士 後藤 助一 事務所

公認会計士 後藤 助一 (印)

電 話 東 京(03)761局6546番(代表)

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、日本金属工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員及び私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和59年3月31日現在		昭和60年3月31日現在		比較増減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,694		15,113		
2. 受取手形及び売掛金 ※1	17,592		20,031		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	336		181		
4. 有 価 証 券	655		175		
5. た な 卸 資 産	23,368		26,974		
6. 前 払 費 用	775		750		
7. そ の 他	347		390		
8. 貸 倒 引 当 金	△ 218		△ 272		
流動資産合計	59,553	57.0	63,344	59.1	3,791
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※2					
1. 建物及び構築物	12,159		11,733		
2. 機械及び装置	16,684		15,679		
3. 車輦運搬具及び工具器具備品	467		535		
4. 土 地	7,461		7,461		
5. 建設仮勘定	487		777		
有形固定資産合計	37,259		36,186		
(2) 無形固定資産	172		222		
無形固定資産合計	172		222		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,896		6,730		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	160		160		
3. 長期前払費用	32		23		
4. そ の 他	524		622		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 45		△ 46		
投資その他の資産合計	7,568		7,490		
固定資産合計	45,000	43.0	43,899	40.9	△1,101
III 繰延資産					
1. 社債発行費	27		—		
繰延資産合計	27	0.0	—		△ 27
資 産 合 計	104,581	100.0	107,244	100.0	2,663

日金工

(単位:百万円)

科 目	昭和 59 年 3 月 31 日現在			昭和 60 年 3 月 31 日現在			比較増減 (△印は減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%			%		
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	27,759			32,492			
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	356			488			
3. 短期借入金	30,127			32,234			
4. 未 払 金	341			498			
5. 未払事業税等	199			410			
6. 未払法人税等	173			1,191			
7. 未 払 費 用	309			278			
8. 前 受 金	2,579			2,200			
9. 賞与引当金	987			976			
10. そ の 他	1,914			1,244			
流動負債合計	64,748	61.9		72,017	67.1		7,269
II 固 定 負 債							
1. 社 債	3,693			2,995			
2. 長期借入金	13,127			8,620			
3. 長期前受収益	—			656			
4. 退職給与引当金	3,343			3,346			
5. 長期納税引当金	—			26			
6. そ の 他	9			7			
固定負債合計	20,173	19.3		15,652	14.6		△4,521
負債合計	84,922	81.2		87,669	81.7		2,747
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	7,350	7.0		7,350	6.9		0
II 資本準備金	1,925	1.9		1,925	1.8		0
III 利益準備金	837	0.8		948	0.9		111
IV その他の剰余金	9,545	9.1		9,350	8.7		△ 195
資本合計	19,659	18.8		19,574	18.3		△ 85
負債及び資本合計	104,581	100.0		107,244	100.0		2,663

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日			比較増減 (△印は減)
	金 額	比率		金 額	比率		
I 売 上 高		84,812	100.0		90,250	100.0	5,438
II 売 上 原 価		73,496	86.7		75,588	83.8	2,092
売 上 総 利 益		11,316	13.3		14,662	16.2	3,346
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 搬 費	1,533			1,586			
2. 広 告 宣 伝 費	195			254			
3. 貸倒引当金繰入額	—			45			
4. 役 員 報 酬	149			168			
5. 給 料 手 当	2,006			2,133			
6. 賞与引当金繰入額	315			315			
7. 退職給与引当金繰入額	83			110			
8. 福 利 厚 生 費	421			446			
9. 賃 借 料	685			718			
10. 旅 費 交 通 費	289			353			
11. 通 信 費	134			133			
12. 手 数 料	455			564			
13. 減 価 償 却 費	78			77			
14. 保 險 料	73			86			
15. 公 租 公 課	122			117			
16. 事 業 税 等	131			403			
17. 試 験 研 究 費	124			119			
18. 消 耗 品 費	79			82			
19. 外 注 加 工 費	158			230			
20. 接 待 交 際 費	145			162			
21. そ の 他	381	7,565	8.9	311	8,421	9.3	856
営 業 利 益		3,750	4.4		6,241	6.9	2,491
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	732			664			
2. 受 取 配 当 金	215			228			
3. 有価証券売却益	196			246			
4. そ の 他	467	1,612	1.9	374	1,514	1.7	△ 98
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,112			4,726			
2. そ の 他	63	5,176	6.1	284	5,010	5.6	△ 166
経 常 利 益		187	0.2		2,744	3.0	2,557

日金工

(単位：百万円)

科 目	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日			自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日			比較増減 (△印は減)
	金 額		比率	金 額		比率	
Ⅵ 特 別 利 益			%			%	
1. 固定資産売却益	142	142	0.2	—	—		△ 142
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	61	61	0.1	234	234	0.2	173
税金等調整前当期純利益		268	0.3		2,510	2.8	2,242
法人税及び住民税		369	0.4		1,487	1.7	1,118
当 期 純 利 益		—			1,022	1.1	1,022
当 期 純 損 失		101	0.1		—		△ 101

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日		自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日		比較増減 (△印は減)
	金 額		金 額		
I その他の剰余金期首残高		10,079		9,545	△ 534
II その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金繰入額	36		110		
2. 配 当 金	367		1,102		
3. 役 員 賞 与	28	432	4	1,217	785
III 当 期 純 利 益		—		1,022	1,022
当 期 純 損 失		101		—	△ 101
IV その他の剰余金期末残高		9,545		9,350	△ 195

Ⅱ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社 5 社のうち、金星ステンレス(株) 1 社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社 4 社の総資産、売上高及び純損益は連結総資産の 5.2 %、連結売上高の 6.0 % 及び連結純損益の 5.7 % であり、それぞれに重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しました。 非連結子会社名は当期有価証券報告書中「第 6 親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社に関する投資については連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法及び評価基準 (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 後入先出法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 法人税法の規定に基づく定額法、但しメンブレン製造用機械装置は定率法 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準により繰入限度相当額を計上 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、法人税法に基づき期末自己都合退職による要支給額の 40 % 相当額を計上 このほか、厚生年金基金(調整年金)制度を採用しております。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社 5 社のうち、金星ステンレス(株) 1 社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社 4 社の総資産、売上高及び純損益は連結総資産の 5.2 %、連結売上高の 6.2 % 及び連結純損益の 6.6 % であり、それぞれに重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しました。 非連結子会社名は当期有価証券報告書中「第 6 親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価方法 同 左及び評価基準 (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準 製品及び仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析の結果連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しました。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当ありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	長期納税引当金 外貨建社債に長期為替予約を付したことに伴う為替予約差益に対する将来の納税に備えるため、当期計上した為替差益に対応する納税見積額として事業税5百万円、法人税及び住民税21百万円を計上しております。 (5) 外貨建社債の長期為替予約に伴う処理基準 長期為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差益は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該予約差益のうち当期配分額41百万円は損益計算書上営業外費用の為替差損に含めて計上し、次期以降の配分額656百万円は長期前受収益として貸借対照表に計上しております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現利益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅲ 表示方法の変更

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日																
1. 前期まで「法人税・住民税引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期より次のとおり表示することとしました。 (貸借対照表関係) <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税・住民税引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> (損益計算書関係) <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税・住民税充当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table> 2. 前期まで販売費及び一般管理費に記載している賞与引当金繰入額は当期中に支給した金額のうち当期中に対応する部分と期末引当額の合計額を表示しておりましたが、当期から賞与引当金繰入額は期末引当額のみを表示することとしました。なお、前期の賞与引当金繰入額は当期と同一の方法で表示すれば下記の通りであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>2062百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>342百万円</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税・住民税引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税・住民税充当額	法人税及び住民税	給料手当	2062百万円	賞与引当金繰入額	342百万円	
(変更前)	(変更後)																
事業税等引当金	未払事業税等																
法人税・住民税引当金	未払法人税等																
(変更前)	(変更後)																
事業税等引当金繰入額	事業税等																
法人税・住民税充当額	法人税及び住民税																
給料手当	2062百万円																
賞与引当金繰入額	342百万円																

Ⅳ 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
※1 受取手形割引高 15,708百万円	※1 受取手形割引高 20,536百万円 尚、当期末日(昭和60年3月31日)は休日であり、期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理しております。 当期末日満期手形の金額は、受取手形32百万円、割引手形4,349百万円であります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,633百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 42,906百万円

2. 一株当り情報

自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日
一株当り純資産額 133円74銭	一株当り純資産額 133円16銭
一株当り当期純損失 69銭	一株当り当期純利益 6円96銭

日金工

V そ の 他

昭和60年7月15日開催の当社取締役会において、下記の通り銀行保証付社債を発行することを決議いたしました。

銘 柄	調 印 日	発 行 日	発行総額	発行価額	利 率	償還期限
E C U 建 普 通 社 債	60. 7. 23 (ロンドン現地時間)	60. 7. 25	ECU 20 百万	額面の 100 %	年 9 %	65. 10. 20
スイス・フラン建 普 通 社 債	60. 7. 23 (スイス現地時間)	60. 7. 31	スイスフラン 30 百万	額面の 100.125%	年 5.75 %	65. 7. 31